県内中性子利用連絡協議会 News

発行；県内中性子利用連絡協議会

NO.55
2019.3.19

原子力施設廃止措置講演会・意見交換会を開催　2019.1.28

上野康一氏

鈴木敦雄氏

１月28日(月)、(株)ひたちなかテクノセンターにて「原子力施設の廃止措置に関する除染と放射能計測技術講演会・意見交換会」が開催されました。

国内はもとより県内でも複数の原子力施設が既に廃止措置を決定しており、今後も長期にわたって実施されるこれら施設の廃止措置は、ひとつのビジネスチャンスと捉えることができます。この視点から、今回は「除染」と「放射能計測」に焦点を当て、2名の講師をお招きし、当該領域の実践的かつ最新技術とその動向について解説していただきました。

第一の講演は「原子力施設の廃止措置に関する除染技術」と題して、(株)アトックス廃止措置室室長／上野康一氏から、放射線、放射能の違いから説き起し、除染の目標、その廃棄物処理法、除染作業の実際的な技術を細部にわたり解説いただきました。「放射性物質は消滅せず、移動するだけ。方法を間違えると最終的に廃棄物が増えることもある。」という指摘点が印象的でした。

続く第二の講演では、ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ(株)特注部門マネージャー／鈴木敦雄氏から「原子力施設の廃止措置に関する放射能計測技術」の演題で、廃止措置のロードマップをもとに、その各タイミングで必要とされる計測機器や適用事例を具体的に解説いただきました。測定精度の向上が対象の放射性廃棄物のクラス分け、ひいてはその処分経済性へ大きく波及することを力説されました。

今回の催しは、いばらき成長産業振興協議会が主催、当県内中性子利用連絡協議会が共催して開催され、関連企業を中心に、43名(含事務局)の参加をいただき、活発な意見交換のもと、盛会に閉幕しました。

講演会場の様子

意見交換１

意見交換２

事務局の情報サービスご紹介

中性子利用連絡協議会では、年度末の恒例対応として下記の情報提供に関する整備と公開に向けた対応を実施しました。

（１）J-PARC受注事例集の整備

当協議会会員企業が、当協議会配信の「入札情報」などによって応札し、J-PARCから受注に成功し納入した具体的事例を公開致しました。

（２）企業紹介の見直し

すでに掲載されている当協議会会員企業の紹介ページをリニューアルし、一部新規企業紹介ページを追加しました。自社PRの場として活用をご推奨致します。

（３）協議会ホームページの更新

協議会関連の行事、会員企業のJ-PARCなどからの落札実績、各種ニュースやお知らせに関するコンテンツを見直し追補改訂しました。

これらの情報は、(株)ひたちなかテクノセンターのホームページ(URL：http://www.htc.co.jp/)(産業支援事業→中性子産業利用)から、適宜閲覧が可能です。

なお、当協議会事務局では、より一層、会員企業各社のご要望やご意見を取り入れ、身近なホームページ作りに力点を置いて参りたいと考えております。お気軽に、ご意見、ご要望をお寄せください。

超高分解能型中性子検出器の開発に成功

J-PARC／中性子利用セクションの三島賢二KEK特別准教授、名古屋大学の長縄直崇研究員、京都大学の日野裕准教授らの研究グループは、既存の中性子検出器の空間分解能よりも２桁程度優れた中性子検出器の開発に成功しました。この検出器は、最高値で、11ナノメートルという未到の分解能を持つとのことです。

今回、物質・生命科学実験施設(MLF)の中性子工学基礎物理実験装置(BL05)において、空間分解能が100ナノメートル以下であることが確認され、今後の各種中性子実験等への寄与が期待されます。

（「J-PARC NEWS-NO.166号」から引用構成）

会員(法人)異動のお知らせ

（H30年3月1日現在／敬称略）

◆ 担当者変更（変更後）

・泰榮エンジニアリング株式会社
　中村卓司（プラントサービス本部プラント戦略開発室）

***** J-PARC NEWS 発行 *****

J-PARC NEWS 第166号が発行されました。
http://j-parc.jp/ja/news/news-j.html

お問合わせ；ひたちなかテクノセンター(IQBRC在勤)(TEL：029-287-7545) 又は、茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課(TEL：029-301-2529)